2　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成30年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務監査グループにて随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学環境施設部環境企画課　高見　正咲
電話0263―37―2149
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成30年１月19日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　平成30年１月30日10時30分　信州大学本部管理棟第１会議室
Ｂ　平成30年１月30日11時30分　信州大学本部管理棟第１会議室
Ｃ　平成30年１月30日14時00分　信州大学本部管理棟第１会議室
Ｄ　平成30年１月30日15時00分　信州大学本部管理棟第１会議室
Ｅ　平成30年１月30日16時00分　信州大学本部管理棟第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuo Takeda, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Electricity to be use in Shinshu University Matumoto area Electricity contract 5,709kW. The estimated electicity for the year 34,858,829kWh
B　Electricity to be use in Shinshu University Nagano (Faculty of Engineering) area Electricity contract 1,250kW. The estimated electicity for the year 5,408,348 kWh
C　Electricity to be use in Shinshu University Nagano (Faculty of Education) area Electricity contract 560kW. The estimated electicity for the year 2,075,122 kWh
D　Electricity to be use in Shinshu University Ueda area Electricity contract 955kW. The estimated electicity for the year 4,082,538kWh
E　Electricity to be use in Shinshu University Ina area Electricity contract 765kW. The estimated electicity for the year 2,923,951kWh
⑷　Delivery period : From 1 April, 2018 through 31 March, 2020
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2018 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 January, 2018
⑻　Contact point for the notice : Masaki Takami, Environmental Planning Section, Environmental Facilities Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2149

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月27日
国立大学法人浜松医科大学
理事　前田　　広
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　移動型Ｘ線撮影装置一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成30年３月30日
⑸　納入場所　浜松医科大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成29年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第４条の規定に基づき、理事が定める資格を有する者であること。
⑸　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。